

## 中国東北振興における外資系企業の役割

西南学院大学 王 忠毅

- 1 はじめに
- 2 東北振興の主なプロジェクトとその資金調達
- 3 東北地域の経済発展に対する直接投資の影響
- 4 東北地域における外資系企業の投資行動
- 5 むすびー東北振興における外資系企業の役割と意義

### 1 はじめに

中国政府は、地域経済格差などの問題を解決するために 2000 年に「西部大開発」、2003 年に「東北振興」、2005 年に「中部台頭（崛起）」などの国家プロジェクトを相次いで実施してきた。その中で、特に重化学工業など大型国有企業が集積している東北地域を如何に活性化させるかは極めて重要な問題である。というのは、工業基盤の弱い中部地域と西部地域と比べ、工業基盤が厚く重化学工業が集積している東北地域は、長江デルタ、珠江デルタなどの東部沿海地域に次ぐ中国経済の新しい牽引車になる可能性が秘められているからである。

中国東北地域は主に遼寧省、吉林省および黒龍江省から構成されている<sup>1</sup>。その経済の盛衰をみると、東北三省はともに同じ道を歩んできた。東北三省は、石油、石炭など天然資源が豊富で戦後から旧ソ連や日本の機械設備を利用することによって重化学工業を発展し、また肥沃な黒土を活かして中国有数の穀倉地帯を確立し、中国の経済発展に大きく貢献してきた。現在、東北三省は、資源枯渇、機械設備の老朽化による重化学工業の衰退、多数の大型国有企業のリストラによる失業者の増大、これまでの重化学工業の発展による深刻な環境汚染およびそれによる農業の不振など多くの問題に直面している。

東北振興において中国政府は高速道路、鉄道、空港、港湾など大規模なインフラ整備を除き、西部大開発のように赤字国債の大量発行による財政資金を投入するのではなく、主に政策支援に重点をおきながら、銀行融資や外資誘致などの市場原理の導入を強調している。しかし、東北地域の商業銀行は全国平均を大きく上回っている巨額の不良債権を抱えているため、資金の提供には限界がある。その結果、東北の地方政府は東北振興に関する様々なプロジェクトを行う際に外部から高度の技術と巨額の資金を調達しなければならないため、外資系企業の誘致は東北振興の成否に大きな影響を与えると思われる。

本稿の主な目的は、これまでの外資系企業による対中投資、特に東北地域に対する直接

---

<sup>1</sup> 東北振興は東北三省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）および内モンゴル自治区東部の 5 盟・市（呼倫貝爾市、興安盟、通遼市、赤峰市、錫林郭勒盟）を含む。本稿では、データの入手可能性のため、東北三省に限定して議論を進める。

投資を分析することによって、東北振興における外資系企業の役割およびその意義を明らかにすることにある。具体的に、第 2 節では東北振興の主なプロジェクトおよびそれに関する資金調達問題を概観する。第 3 節ではマクロデータを用いて東北地域の経済発展に対する直接投資の影響を分析する。第 4 節では、進出形態、出資規模、投資実行率など様々な観点から東北地域に対するこれまでの外資系企業の投資行動を検討する。第 5 節では、第 2 節から第 4 節の検討を踏まえて東北振興における外資系企業の役割とその意義を試論的に展開する。

## 2 東北振興の主なプロジェクトとその資金調達

2007 年 8 月に中国国務院が批准した「東北地区振興規画（以下、「振興規画」）<sup>2</sup>」は東北振興の具体的な計画を示している。以下では、「振興規画」に関する主なプロジェクトを概観しながらその資金調達の問題を検討する。

「振興規画」は、遼寧省、吉林省、黒龍江省および内モンゴル東部地域を含め、カバーする土地面積は 145 万平方キロメートル、人口は 1.2 億人であり、日本の 4 倍弱の土地面積、日本に匹敵する人口を巻き込んだ巨大なプロジェクトである。また「振興規画」は、インフラ整備、産業集積による経済ベルトの形成、国有企業の改革、外資系企業誘致の強化、資源枯渇型都市の産業構造の転換、社会保障制度の整備など多岐にわたる分野を含む総合的なプロジェクトである。したがって、このプロジェクトを完成するために中国政府は巨額な財政支出を行わなければならないだけでなく、外資・民間の資本と技術をも取り入れる必要がある。その中で、東北経済の再生を実現するための重要な部分は、特に老朽化した設備、生産技術の遅れおよび計画経済の負の遺産などに悩まされている国有企業の改革、地域内の産業集積による経済ベルトの形成およびそれを実現するためのインフラ整備と外資導入である。

特に外資導入の部分について「振興規画」では「外資導入」を次のように記している。「国有企業の改革に外資系企業を誘致することによって投資主体の多様化を実現する。ハイテク産業、装備製造業、現代農業、サービス業、インフラ設備、環境保護、金融業、研究開発などの分野において外国企業を積極的に誘致する。一方、エネルギーと原料の消費が高く、環境汚染をもたらす産業の投資を禁止する」。つまり、中国政府は外資系企業を選別しながら、その技術と資金を活用することによって国有企業の改革と産業の高度化を図ろうとする。

表 1 は東北振興におけるインフラ整備および地域内の産業集積に関する主な計画の概要を示したものである。まず、インフラ整備については、空港、鉄道、高速道路および港湾など、いずれも巨額の資金を必要とし、民間企業や外資系企業が参入しにくい分野である。こうしたインフラ整備の多くは、主に中央政府と地方政府の共同出資で行われている。例

---

<sup>2</sup> 新華社、遼寧省、吉林省および黒龍江省人民政府主催、国家発展改革委員会、国家エネルギー局協賛の「振興東北」HP：「[http://chinaneast.xinhuanet.com/2007-08/20/content\\_10905015.htm](http://chinaneast.xinhuanet.com/2007-08/20/content_10905015.htm)」

表1 東北振興におけるインフラ整備および地域内の産業集積に関する主な計画の概要

インフラ整備	空港	拡張：大連、瀋陽、長春、ハルビン 新設：長白山、吉西北、漠河、大慶、鶏西、伊春、阿爾山、エレンホト
	鉄道	ハルビン－大連間旅客専用線、長春－吉林間都市軌道鉄道、伊敏－伊爾施、赤峰－白音華、ウランホト－シリンホト、阜新－西烏珠穆沁旗鉄道、東北東部鉄道
	高速道路	綏芬河－満洲里、鶴岡－大連、琿春－ウランホト、大慶－承德、長春－承德、丹東－シリンホト、通遼－瀋陽、吉林－瀋陽、吉林－黒河など
	港湾建設	大連港、営口港・丹東港・錦州港などの拡張工事
産業基地の形成	四基地一区	装置産業基地、新型原材料・エネルギー保障基地、商品食糧・農牧業生産基地、技術開発研究・イノベーション基地、生態安全保障区
地域内発展の協調と工業地域の形成	三縦五横	三縦：①ハルビン・大連経済ベルト（大連経済区、遼寧中部経済区、長吉経済区（長春、吉林）、哈大齊工業回廊（ハルビン、大慶、チチハル）を核とした製造業地域）②東部鉄道沿線③チチハル・赤峰沿線 五横：①遼寧沿海経済ベルト②綏芬河－満洲里③琿春－阿爾山④丹東－霍林河⑤錦州－シリンホト
	五点一線	長興島・営口沿海・錦州湾・丹東・花園口の遼寧沿海地域を産業集積地域に発展

資料：「東北地区振興規画」国家發展改革委員会、国務院振興東北地区等旧工業基地指導グループ弁公室、2007年8月20日発表、より筆者作成。

えば、北朝鮮とロシア国境を走り、東北三省を縦貫する1,380キロの東北東部鉄道を完成するためには、「庄河（遼寧）－前陽（遼寧）」、「灌水（遼寧）－通化（吉林）」および「白河（吉林）－和龍（吉林）」の三つの線路を新たに建設する必要がある<sup>3</sup>。その建設費は中央政府の鉄道建設基金、中国銀行の融資、大連市政府、丹東市政府、吉林省政府の出資などによって賄われる<sup>4</sup>。

東北地域は、戦後日本が残した多くの工場とインフラ施設、旧ソ連から導入した技術、豊富な天然資源などをもとに中国経済を支えた重化学工業基地として建設された。その結果、経済的に重要な地位を有していた東北地域が他の地域と比べて価格設定や経営管理などの側面では計画経済の影響が強いため、国有企業の改革が逆に遅れてきた。「振興規画」における産業基地および工業地域の形成は、主に外資系企業の技術と資金を導入しながら、これまでの東北の重化学工業基地としての優位性を活用して国有企業を改革することによって展開しようとするものである。また、特に国有企業改革について東北振興計画では、学校・病院・公検法（警察・検察・裁判所）など国有企業の社会的機能の分離、余剰人員の削減・再就職、年金、医療保険制度の整備などを重点的に実施すると強調している。こうした国有企業改革を行うためには、政府による財政投入が唯一の方法であろうと考えら

<sup>3</sup> 丹東新聞, 「<http://dd.nen.com.cn/76582101566095360/20080819/1990403.shtml>」, 2008/08/19。

<sup>4</sup> 吉林省域内では166キロで建設費33億元（1元=約12円で約396億円）である。遼寧省域内では286キロで建設費65億元（約780億円）（丹東域内は147キロで建設費34億元（約408億円））である。

れる。例えば、2004年に中国最大の石油国有企業である中国石油天然気集団公司（CNPC）は、黒龍江省の大慶地区での四つのグループ企業に所属した137の小中学校と警察機関などの施設およびそれに属する約15,000人の人員を地方政府に移管した<sup>5</sup>。この改革の経費について、最初の過渡期の3年間は中央政府と企業が共同負担するが、その後はすべて中央政府が負担することになる。

東北地域の国有企業は、生産設備の老朽化や技術の遅れによる深刻な環境汚染、さらに大量の余剰人員など様々な問題を抱えている。こうした問題を解決するためには、外資系企業の資金と技術・ノウハウを積極的に活用することが不可欠である。例えば、東北振興プロジェクトの一環として遼寧省の瀋陽市は、川崎市の「静脈産業」育成の経験に学んで「瀋陽近海北東アジア資源循環科学技術基地（瀋陽近海東北亜資源循環科技城）」を立ち上げた。このリサイクル基地は日本企業など外資系企業を含め、2012年までに200社を誘致する予定である<sup>6</sup>。

また、工業地域の形成に関する「三縦五横」の範囲は東北全域にまたがっており、東北全域を東から西に三つの経済ベルト、北から南に五つの経済ベルトに分けて東北地域経済発展の方向性を示している。中国政府のこの「三縦五横」計画は諸侯経済と言われる中国の都市間・省間の激しい競争を緩和し、東北地域内発展の協調を図ろうとする。

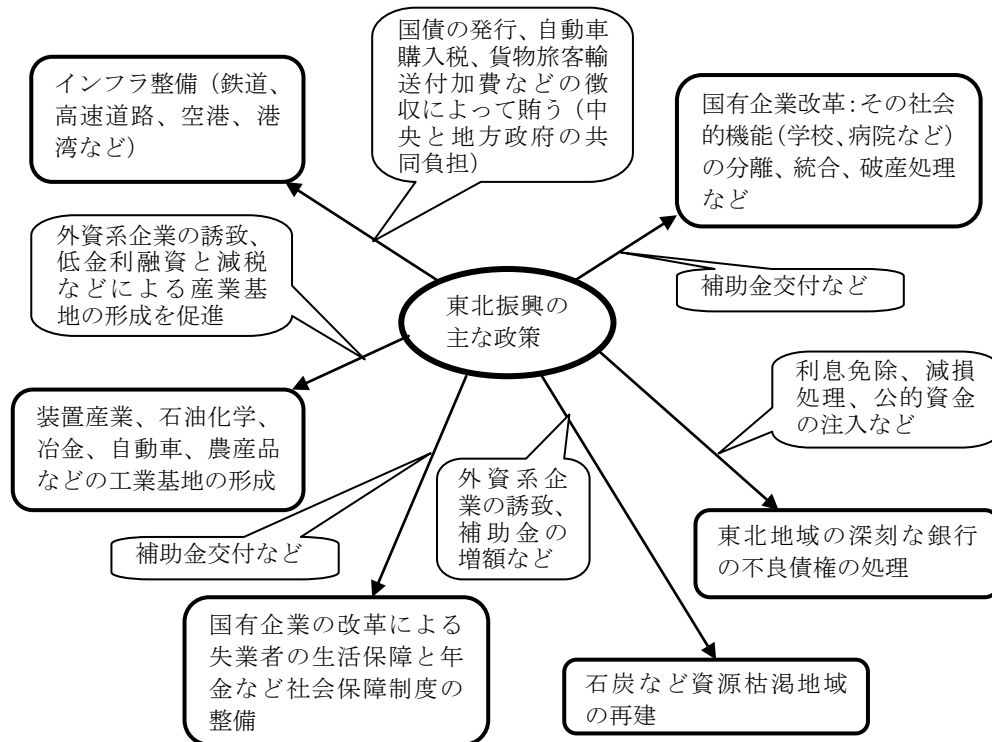
図1は東北振興に関する主な計画およびその資金源を示したものである。図1からわかるように、東北振興に対する中国政府の政策は、インフラ整備、国有企業の社会的機能の分離など公共性が高く民間企業の参入が困難な分野に対して主に補助金交付による財政支援を行っている。しかし、特に民間企業が比較的参入しやすい産業基地の形成に対し、中国政府は補助金などによる財政的な支援を極力抑えている。例えば、2003年に中国国家発展改革委員会は東北振興に関する100項目のプロジェクトを批准した。これらのプロジェクトは主に装置産業、原材料産業および農産品加工産業などに集中している。その投資総額は610億元に上った。しかし、この100項目のプロジェクトを獲得した企業は、低金利の融資を受けただけで、これまでのように政府からの補助金などを受けていなかった。この610億元の投資総額は銀行貸付（317億元）のほか、企業の自己調達と外資導入（293億元）などによって賄われたという<sup>7</sup>。こうした振興政策の原則はいわゆる「政策的優遇策だけを与えるが、国家資金の投入はやらない（只給政策不給錢）」というものである。その後、中国政府は東北三省に対して引き続き多くのハイテク産業の発展に関するプロジェクトを批准した。その資金支援としては、主に国債を原資とする利息補助にとどまった。つまり、産業基地や工業地域の形成を実現するためには、国有企業に資金を供給できる健全な金融システム、および人材・技術・資金が豊富な外資系企業に大きく依存することになる。しかし、ここで問題となるのは、東北地域の金融機関がこれほど巨大なプロジェクト

<sup>5</sup> 中国経済時報（中国経済新聞），2005/07/18。

<sup>6</sup> 日本経済新聞、2010/06/14、夕刊。

<sup>7</sup> 中国経済時報（中国経済新聞），2005/07/18。

図1 東北振興に関する主な計画およびその資金源



資料：中国の政府公表資料、新聞報道などより筆者作成。

に融資する余裕があるか、外資系企業が東北振興のプロジェクトに投資するインセンティブを有するか、ということである。この問題については、まず東北地域の金融機関の不良債権の状況をみてみよう。

表2は中国の地域別主要商業銀行の不良債権比率を示したものである。東北三省の主要商業銀行の不良債権比率は一貫して全国平均を大幅に上回っている。特に黒龍江省と吉林省の不良債権比率は2008年までに全国商業銀行の最下位であった。ちなみに、2008年から主要銀行の不良債権比率は急激に低下している。これは、国有商業銀行が大量の不良債権を四つの国有金融資産管理会社（信達、東方、華融、長城）に売却した結果であると考えられる。換言すれば、商業銀行の不良債権比率の急激な低下は商業銀行の損失を政府が肩代わりしただけで、一種の公的資金投入の結果であった。国有企業が抱える様々な問題を解決しない限り、単なる不良債権を分離するだけでは不良債権問題を根本的に解決できないと思われる。

前述したように、東北地域において国有企業の比重は極めて高いのである。表3は1973年から2008年までの東北三省および全国の工業生産総額に占める国有企業の割合を示したものである。表3に示されたように、1973年から2008年にかけて遼寧省を除き、吉林省と黒龍江省の工業生産総額に占める国有企業の工業生産額の割合は一貫して全国の平均を大

表2 地域別主要商業銀行の不良債権比率

単位：%

	2005	2006	2007	2008	2009
全国平均	8.62	7.09	6.72	2.43	1.59
北京	4.43	3.60	3.04	1.62	1.03
天津	5.91	5.32	5.26	2.25	1.43
河北	13.97	11.54	11.43	3.42	1.85
山西	10.41	8.50	11.02	4.57	2.86
内モンゴル	11.53	8.28	7.94	2.51	1.16
遼寧	14.22	11.90	12.25	3.64	2.15
吉林	20.19	17.45	18.61	5.08	2.75
黒龍江	24.74	23.38	24.60	4.90	2.52
上海	3.14	2.56	2.68	1.59	1.23
江蘇	4.74	3.43	2.82	1.61	1.10
浙江	2.05	1.41	1.07	1.19	1.16
安徽	11.82	9.97	10.20	2.11	1.39
福建	5.67	3.97	2.98	1.60	1.06
江西	12.95	11.66	11.48	3.13	1.80
山東	7.67	6.52	6.33	2.20	1.49
河南	17.09	15.99	16.80	2.79	1.73
湖北	12.68	9.88	9.15	1.92	1.48
湖南	15.11	12.60	12.05	2.85	1.86
広東	11.47	8.43	6.38	2.42	1.68
広西	9.86	8.12	8.75	2.60	1.43
海南	24.47	21.10	19.32	2.56	1.58
重慶	8.32	6.00	4.65	1.57	0.90
四川	10.99	9.84	9.52	7.27	3.13
貴州	9.14	7.92	7.51	2.92	1.93
雲南	8.71	6.69	6.66	2.15	1.50
チベット	16.36	14.32	16.60	3.96	3.07
陝西	12.50	11.50	10.91	3.18	2.23
甘肅	13.41	11.84	13.43	3.76	2.39
青海	18.42	16.96	15.46	4.06	2.76
寧夏	10.93	9.05	9.96	1.19	0.62
新疆	17.63	15.52	16.47	3.83	2.52

出所：中国銀行業監督管理委員会年報、各年版より筆者作成。

大きく上回っている。東北三省の中で、特に遼寧省の大連市は1984年に「沿海開放都市」として認可され、早い段階で市場経済を導入した。大連市はその地理的な優位性を活かしながら様々な優遇政策を打ち出して外資の誘致に力を入れたため、日本企業をはじめ多くの外資系企業が集積しており、東北全体の経済を牽引してきている。表3からわかるように、遼寧省の工業生産総額に占める国有企業の割合は70年代から徐々に低下している。この傾向は1997年のアジア通貨・金融危機を除き、一貫して続いている。これに対し、吉林省と黒龍江省の国有企業生産額の割合は徐々に低下しているが、依然として5~7割を維持し、他の地域と比べて著しく高いことが明らかである。つまり、2008年現在、遼寧省の工業生

表3 東北地域および全国の工業生産総額に占める国有企業の割合

単位：%

年度	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
東北を除く全国	87.7	86.2	84.4	83.0	81.7	82.1	82.0	79.4	78.7	78.8	77.6	75.2
遼寧省	87.7	86.0	84.0	82.6	81.1	82.5	82.4	78.5	77.4	77.3	75.6	71.9
吉林省	87.2	85.5	82.5	81.0	80.7	78.9	78.9	78.7	78.3	77.6	77.5	75.9
黒龍江省	88.0	87.1	86.2	84.8	83.4	83.1	83.0	81.5	81.2	82.1	81.4	80.8
年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
東北を除く全国	72.3	70.9	69.6	67.7	67.2	67.1	68.3	65.4	59.5	52.5	48.4	41.4
遼寧省	67.5	64.6	61.9	58.4	56.6	55.2	60.2	56.1	48.2	38.4	33.8	27.5
吉林省	74.5	73.0	71.8	70.7	69.8	70.4	71.5	69.8	65.4	62.7	62.1	56.6
黒龍江省	79.6	80.4	80.6	79.7	80.1	80.5	81.1	80.2	75.8	69.9	65.2	58.4
年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
東北を除く全国	38.8	74.2	73.9	74.8	73.3	75.1	67.4	68.9	61.7	55.8	52.4	46.3
遼寧省	24.9	66.7	65.2	66.5	65.4	71.6	58.1	61.3	53.4	45.5	44.2	39.2
吉林省	59.5	80.7	81.8	82.0	80.2	77.9	75.8	75.6	66.8	61.7	56.4	48.3
黒龍江省	54.3	83.3	84.2	84.2	82.7	79.6	79.4	80.5	76.5	77.3	72.6	67.5

出所：『中国統計年鑑』、『遼寧統計年鑑』、『吉林統計年鑑』、『黒龍江統計年鑑』、各年版より筆者作成。

産額の6割強は民間企業や外資系企業に依存している。これに対して、吉林省と黒龍江省との工業生産額はそれぞれ5割弱と7割弱が未だに国有企業に依存している。その結果、吉林省と黒龍江省の商業銀行の資金の大部分は政府政策にしたがって国有企業への融資に充てざるを得ない。前述したように、中国の多くの大型国有企業は、学校、病院、公検法（警察・検察・裁判所）などの公的機関を抱えている。こうした社会的な重荷を背負っている多くの大型国有企業は、いわゆる歴史的に形成された巨額の債務を銀行に返済することが困難であろう。そのため、国有企業の割合が高い吉林省と黒龍江省において商業銀行の不良債権比率は他の省に比べて高い水準にある。換言すれば、東北振興に関する様々なプロジェクトは商業銀行の融資や政府の補助金に頼るのは限界がある。また、政府の公的資金の投入だけでは経営効率の低下、大量の余剰人員などの国有企業の問題を先送りするだけで問題を抜本的に解決できない。したがって、特に東北振興における産業基地や工業地域の形成のカギは如何に外資系企業を誘致できるかにあると思われる。次節では、外資系企業による直接投資が東北の経済発展にどのような影響を与えるかを検討する。

### 3 東北地域の経済発展に対する直接投資の影響

以下では、外資系企業による直接投資が中国の経済成長にどのような影響を与えるかを分析する。具体的には、中国全体のFDI成長率とGDP成長率、および中国全体を構成する四つの地域（東北、東部、中部、西部）それぞれのFDI成長率とGRP（地域総生産）成長率を取り上げ、さらに東北地域に焦点を当ててそのFDI成長率とGRP成長率との因果

表 4 中国の四つの地域の構成

東北地域	遼寧	吉林	黒龍江
東部地域	北京	天津	河北
	山東	上海	江蘇
	浙江	福建	廣東
	海南		
中部地域	山西	湖北	江西
	河南	湖南	安徽
西部地域	雲南	貴州	四川
	重慶	廣西	陝西
	内モンゴ	甘肅	青海
	寧夏	新疆	西蔵

出所：『中国統計年鑑』の分類方法より作成。

関係を明らかにすることを試みる。分析期間は、中国全体、四つの地域ないし 31 省・市に合わせて入手可能な FDI データ（中国統計年鑑・各省統計年鑑など）の 1985 年から 2008 年までの 24 年間とした。また、地域の分類について、分析視点によって様々な方法はあるが、ここでは中国統計年鑑の分類方法に基づき、中国を東北、東部、中部および西部の四つの地域に分けて分析を行うことにした。具体的な地域構成は表 4 に示されている。

以下では、まず ADF (Augmented Dickey-Fuller) テストおよび PP (Phillips-Perron) テストにより、FDI 成長率と GDP/GRP 成長率の定常・非定常性の検定を行う。そして、Johansen 共和分 (cointegration) 検定を行うことによって全国レベル、地域レベル、省市レベルの FDI 成長率と GDP/GRP 成長率に長期的な均衡関係が存在しているかどうかを確認して Granger 因果性テストを行う。ここで使用する FDI のデータは各省の外資系企業による FDI の実行金額である。データは『中国統計年鑑』各年版、各省の『統計年鑑』、『新中国 50 年統計資料匯編』および『新中国 55 年統計資料匯編』などに基づいたものである。

以下では、中国全体の FDI 成長率 (Log(FDI)) と GDP 成長率 (Log(GDP)) の単位根検定を行う。検定にあたっては、(1)定数項あり、トレンドなし、(2)定数項あり、トレンドありの二つのモデルで ADF と PP 検定を行う。表 5 は中国全体における Log(FDI) と Log(GDP) 成長率に関する ADF と PP 検定の結果を示したものである。

表 5 に示されたように、ADF 検定と PP 検定においてはトレンド項の有無にかかわらず、中国全体の Log(FDI) と Log(GDP) とともに単位根の存在が受容されており、Log(FDI) と Log(GDP) は非定常過程であることが棄却できない。次に、Log(FDI) と Log(GDP) をそれぞれ 1 階差 ( $\Delta \text{Log}(\text{FDI})$ ,  $\Delta \text{Log}(\text{GDP})$ ) と 2 階差 ( $\Delta(\Delta \text{Log}(\text{FDI}))$ ,  $\Delta(\Delta \text{Log}(\text{GDP}))$ ) をとって検定してみると、ADF 検定において Log(FDI) はトレンド項の有無にかかわらず、1 階差で 5% の有意水準で帰無仮説が棄却されている。しかし、PP 検定において Log(FDI) はトレンド項ありの場合、2 階差で 5% の有意水準で帰無仮説が棄却されている。ADF 検定における Log(GDP) の場合ではトレンド項の有無と関係なく 1 階差の 5% 有意水準で帰無仮説が棄却されている。PP 検定では Log(GDP) について ADF 検定と同様な結果を得られた。



表 5 中国全域の FDI 成長率と GDP 成長率の単位根検定結果 (1985~2008)

	定数項あり・トレンドなし	定数項あり・トレンドあり
	ADF 検定統計量	ADF 検定統計量
Log(GDP)	2.058	-1.469
$\Delta$ Log(GDP)	-3.949**	-4.905**
$\Delta(\Delta$ Log(GDP))	-7.244**	-7.083**
Log(FDI)	-2.126	-1.274
$\Delta$ Log(FDI)	-4.155**	-4.719**
$\Delta(\Delta$ Log(FDI))	-4.744**	-4.844**
	PP 検定統計量	PP 検定統計量
Log(GDP)	7.715	-1.241
$\Delta$ Log(GDP)	-3.983**	-6.771**
$\Delta(\Delta$ Log(GDP))	-13.996**	-13.833**
Log(FDI)	-2.536	-1.763
$\Delta$ Log(FDI)	-3.133**	-2.846
$\Delta(\Delta$ Log(FDI))	-5.531**	-7.021**

注：数値は t 値。“\*\*”は 5%水準で、「単位根が存在する」という帰無仮説が棄却されることを表す。

表 6 中国全域の Log(FDI)と Log(GDP)の Johansen 共和分検定結果 (1985~2008)

H0 (帰無仮説)	固有値	トレース検定統計量	5%臨界値
H0: 共和分の関係がない	0.643	24.944**	15495
H0: 共和分の関係がある	0.009	0.223	3.841

注：Lags interval (in first differences): 1 to 3, Trend assumption: Linear deterministic trend .

“\*\*”は 5%有意水準で棄却されたことを示している。

表 7 中国全域の Log(FDI)と Log(GDP)の Granger 因果性テスト (1985~2008)

H0 (帰無仮説)	F 統計量
H0: Log(GDP) が Log(FDI) の原因ではない	0.895
H0: Log(FDI) が Log(GDP) の原因ではない	4.463**

注：Lags =4. “\*\*”は 5%有意水準で棄却されたことを示している。

表 6 は中国全域の Log(FDI)と Log(GDP)の Johansen 共和分検定結果を示したものである。表 6 からわかるように、中国全域での「Log(FDI)と Log(GDP)は共和分の関係がない」という帰無仮説は 5%の有意水準で棄却されている。つまり、中国では FDI 成長率と GDP 成長率との間に長期均衡関係が存在すると考えられる。表 7 は中国全域の Log(FDI)と Log(GDP)の Granger 因果性テスト結果を示したものである。

表 7 からわかるように、ラグを 4 次 (4 年) とした場合、FDI 成長率は GDP 成長率の原因であるという Granger の意味での因果性が 5%有意に検出された。このことは、中国全域において外資系企業による FDI が中国の GDP の成長に貢献するまでは約 4 年間が必要であるということを意味している。中国において外資系企業が投資を行ってから国内経済への波及効果が現れるまでは平均して 4 年間のタイムスパンを要すると考えられる。

表 8 中国全域と東部・東北・中部・西部の四つの地域の FDI と GDP(GRP)の関係

	単位根検定	共和分検定	Granger 因果性テスト
全国	Log(GDP)~I(1),Log(FDI)~I(1)	1 個検出 (Lags interval : 1 to 3)	Log(FDI)→Log(GDP) (lags 4)
東北	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(1)	1 個検出 (Lags interval : 1 to 2)	未検出
東部	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(1)	1 個検出 (Lags interval : 1 to 1)	Log(FDI)↔Log(GRP) (lags 3, 4)
中部	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(1)	未検出	未検出
西部	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(2)	1 個検出 (Lags interval : 1 to 2)	Log(GRP)→Log(FDI) (lags 4)

注：中国全域と東北の検定期間は 1985~2008 年。東部・中部・西部の検定期間は 1985~2004 年。

以上の検定は、中国全域 31 省・自治区などを含めたデータの合計を使用したものである。しかし、中国は国土が広く、資源が偏在し、さらに地域によって対外開放の時期が異なつたため、外資系企業の影響は省や地域によって大きく異なると考えられる。したがって、実際の状況を把握するためには、全国のデータだけではなく、地域レベルないし省・市レベルのデータを用いてさらに検証する必要があると思われる。

次いで、地域レベルのデータを用いて東北、東部、中部および西部の FDI 成長率と GRP 成長率との関係を見てみよう。これまでの検定と同様に、まず Log(FDI)と Log(GRP)の単位根検定を行う。検定にあたっては、(1)定数項あり、トレンドなし、(2)定数項あり、トレンドありの二つのモデルで ADF と PP 検定を行う。表 8 はそれをまとめたものである。表 8 に示されたように、多くの外資系企業が進出している東部地域では、中国全域を集計したデータによるテストと異なった結果を示している。東部地域では FDI 成長率と GRP 成長率との間に長期均衡関係が存在している。そして、ラグを 3 次 (3 年) と 4 次 (4 年) とした場合、FDI 成長率と GRP 成長率は Granger の意味での因果性 (双方向因果性) が 5% 有意に検出された。このことは、東部地域において外資系企業による FDI がその域内総生産に貢献するだけでなく、域内経済の成長は外資系企業による FDI を促進する効果を有しているということを意味し、そしてその効果が現れるまでには 3~4 年間のタイムラグを必要とする。これに対して、西部地域においては、ラグを 4 次 (4 年) とした場合、GRP 成長率が FDI 成長率の原因であるという Granger の意味での因果性が 5% 有意に検出された。つまり、西部地域の経済発展は外資系企業による FDI を誘発するが、4 年間という長いタイムスパンを必要とする。しかしながら、FDI が西部地域の経済発展に貢献するという因果関係は検出されなかった。ちなみに、中部地域では、FDI 成長率と GRP 成長率との間に明確な因果関係が検出されなかった。

東北地域をみると、FDI 成長率と GRP 成長率との間には明確な因果関係が検出されなかった。東北地域では、外資系企業が集中している遼寧省および外資系企業の比較的少ない内陸の吉林省と黒龍江省によって構成されている。この三つの省は、各省政府政策や地理環境などの条件が異なっているため、それぞれ相違する経済発展を示している。したがっ

表 9 東北三省の FDI 成長率と GRP 成長率との関係

	単位根検定	共和分検定	Granger 因果性テスト
遼寧省	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(0)	1 個検出 (Lags interval : 1 to 1)	GRP → FDI (lags 2)
吉林省	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(2)	1 個検出 (Lags interval : 1 to 2)	FDI → GRP (lags 3 , 4)
黒龍江省	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(1)	1 個検出 (Lags interval : 1 to 1)	未検出

注：検定期間は 1985~2008 年。

て、東北地域の問題点を明確にするためには、さらに省レベルのデータで検討する必要があると考えられる。表 9 は東北三省の FDI 成長率と GRP 成長率との関係をまとめたものである。

表 9 に示されたように、外資系企業が集中している遼寧省では、東北全域で集計したテストと異なった結果を示している。遼寧省では FDI 成長率と GRP 成長率との間に長期均衡関係が存在している。そしてラグを 2 次（2 年）とした場合、GRP 成長率は FDI 成長率の原因であるという Granger の意味での因果性が 5%有意に検出された。つまり、遼寧省において、域内経済の成長は外資系企業の進出を誘発しており、その効果が現れるまではおよそ 2 年間という比較的短期間であると思われる。しかし、外資系企業の進出は遼寧省の域内成長率に貢献しているという因果性関係が検出されなかった。吉林省では、FDI 成長率と GRP 成長率との間に長期均衡関係が存在していると検出されている。そして FDI 成長率は GRP 成長率に影響するまでおよそ 3~4 年間という比較的長期間を必要とする。これに対し、黒龍江省では FDI 成長率と GRP 成長率との間に長期均衡関係が存在しているが、両者の間に因果関係が検出されなかった。つまり、地理的に同じ東北に位置している遼寧省、吉林省、および黒龍江省では、その FDI と GRP との関係がそれぞれ異なった様相を呈している。

遼寧省は、地理的な優位性を擁し、インフラ施設を建設しながら外資系企業を優遇する政策を打ち出したことによって飛躍的な経済発展を遂げた。つまり、遼寧省のインフラ整備と外資政策は外資系企業の進出を誘発すると言えよう。吉林省と黒龍江省は国際貿易輸送が大連港に頼らざるを得ないため、多国籍企業にとって進出するメリットが少ない。つまり、吉林省と黒龍江省は外資系企業を誘致するための環境的な条件が整っていないと考えられる。次節では、東北地域における外資系企業の投資行動などを詳しく検討する。

#### 4 東北地域における外資系企業の投資行動

以下では、東北地域に進出している外資系企業の進出規模、進出形態など様々な側面から検討することによって、東北地域における外資系企業の投資行動を明らかにする。

表 10 は 1982 年から 2006 年にかけて中国に進出する上位 10 カ国・地域の企業による地域別直接投資の状況を示したものである。表 10 に示されたように、中国に対する各国・地域

表 10 中国に対する上位 10 カ国・地域の地域別直接投資状況 (1982-2006 年)

単位：万ドル・%

	東北地域		東部地域		中部地域		西部地域		全国合計
	実行金額	比率	実行金額	比率	実行金額	比率	実行金額	比率	
香港	805,196	2.88	24,977,490	89.28	1,534,205	5.48	658,644	2.35	27,975,535
日本	476,062	8.21	5,076,973	87.58	163,371	2.82	80,849	1.39	5,797,255
バーズン諸島	247,784	4.33	4,938,790	86.40	295,446	5.17	234,396	4.10	5,716,416
米国	342,631	6.35	4,645,149	86.09	252,990	4.69	154,751	2.87	5,395,521
台湾	96,952	2.21	3,993,069	90.97	222,727	5.07	76,507	1.74	4,389,255
韓国	345,554	9.87	3,073,647	87.82	59,888	1.71	20,768	0.59	3,499,857
シンガポール	84,134	2.80	2,659,091	88.63	179,082	5.97	78,066	2.60	3,000,373
英国	41,226	2.96	1,202,119	86.35	90,723	6.52	58,096	4.17	1,392,164
ドイツ	64,933	4.84	1,170,679	87.18	88,607	6.60	18,568	1.38	1,342,787
ケイマン	20,786	1.93	975,039	90.67	39,118	3.64	40,462	3.76	1,075,405
10カ国合計	2,525,258	4.24	52,712,046	88.47	2,926,157	4.91	1,421,107	2.39	59,584,568
直接投資合計	2,947,743	4.30	60,224,988	87.86	3,616,738	5.28	1,755,115	2.56	68,544,584

出所：『中国外商投資報告』，中国商務部外国投資管理司，2007、より筆者作成。原資料：中国商務部外資統計

の直接投資の 9 割弱は東部沿海地域に集中している。東北地域、中部地域および西部地域への直接投資はそれぞれわずか 4%、5%、2%前後に過ぎない。中国の対外開放は 1980 年に深セン、珠海、汕頭、アモイに経済特別区を設立し、1984 年には遼寧省の大連をはじめ、天津、煙台、青島など 14 の沿海都市<sup>8</sup>を開放した。つまり、東部沿海地域の対外開放は比較的早い時期に行われたため、その産業集積が形成され、政策もインフラも整っている。そのため、外資系企業にとって東部沿海地域は比較的進出しやすい地域である。それに対し、外資系企業による東北地域への直接投資は平均して全体の 4.3%しかない。このことは、前節で検証した FDI と GRP との因果関係をある程度説明できると思われる。また、進出企業を国別でみてみると、日本と韓国の企業による東北地域への直接投資はそれぞれ自らの中国投資総額の 8.21%、9.87%を占めており、外資系企業全体の平均 4.3%を大きく上回っている。ちなみに、東北地域への直接投資の実行金額は香港企業の 805,196 万ドルで最も多いが、香港企業による東北地域への直接投資はその全体のわずか 2.88%しか占めていない。

表 11 は、2007 年現在、中国に進出している上位 6 カ国・地域の外資系企業の地域分布を示したものである。上位 6 カ国・地域の企業による中国進出の共通点は、東部沿海地域の上海市や江蘇省を進出の拠点として事業展開し、上位 3 位の投資先がその投資全体の約半分を占めており、すなわち投資を特定地域に集中させる傾向がある。例えば、香港と台湾の企業の投資は広東省と福建省に集中している。これは文化、言語および地理的な要因が大きいと思われる。香港と広東省は広東語を、台湾と福建省は閩南語を使っているため、互いに親近感を醸成しやすくビジネスのコミュニケーションは比較的容易である。また、

<sup>8</sup> 14 の沿海都市は大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海である。

表 11 中国に進出している上位 6 カ国・地域の外資系企業の地域分布（2007 年現在）

単位：社、%

省 市	香港		台湾		バージン諸島		韓国		米国		日本	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
北京市	2,390	4.97	457	2.88	1001	11.32	777	8.00	1,401	11.74	904	6.12
天津市	156	0.32	57	0.36	50	0.57	106	1.09	78	0.65	80	0.54
河北	573	1.19	162	1.02	122	1.38	213	2.19	230	1.93	187	1.27
山西	134	0.28	39	0.25	38	0.43	9	0.09	61	0.51	26	0.18
内蒙古	120	0.25	25	0.16	17	0.19	17	0.18	49	0.41	37	0.25
遼寧	1,163	2.42	399	2.51	171	1.93	1,487	15.32	674	5.65	1,999	13.54
吉林	181	0.38	38	0.24	49	0.55	100	1.03	80	0.67	92	0.62
黒龍江	194	0.40	51	0.32	50	0.57	97	1.00	84	0.70	90	0.61
上海市	5,361	11.14	2,334	14.69	1769	20.00	689	7.10	2,542	21.31	4,581	31.02
江蘇	4,927	10.24	3,458	21.76	1543	17.45	1,039	10.70	1,957	16.40	2,645	17.91
浙江	4,477	9.30	1,489	9.37	728	8.23	494	5.09	1,361	11.41	1,172	7.94
安徽	310	0.64	129	0.81	70	0.79	25	0.26	103	0.86	83	0.56
福建	5,423	11.27	2,822	17.76	498	5.63	65	0.67	486	4.07	431	2.92
江西	740	1.54	259	1.63	53	0.60	15	0.15	78	0.65	46	0.31
山東	1,872	3.89	989	6.22	294	3.32	4,165	42.91	988	8.28	1,316	8.91
河南	328	0.68	112	0.70	66	0.75	21	0.22	127	1.06	53	0.36
湖北	689	1.43	216	1.36	91	1.03	28	0.29	162	1.36	105	0.71
湖南	502	1.04	177	1.11	63	0.71	28	0.29	94	0.79	40	0.27
広東	16,454	34.19	1,916	12.06	1778	20.11	203	2.09	803	6.73	523	3.54
広西	510	1.06	156	0.98	52	0.59	20	0.21	55	0.46	26	0.18
海南	297	0.62	132	0.83	24	0.27	12	0.12	30	0.25	16	0.11
重慶	255	0.53	92	0.58	56	0.63	18	0.19	75	0.63	70	0.47
四川	437	0.91	176	1.11	130	1.47	20	0.21	182	1.53	82	0.56
貴州	113	0.23	33	0.21	21	0.24	3	0.03	21	0.18	12	0.08
雲南	221	0.46	72	0.45	36	0.41	28	0.29	69	0.58	33	0.22
西藏	6	0.01	3	0.02	5	0.06	1	0.01	4	0.03	0	0.00
陝西	202	0.42	86	0.54	54	0.61	15	0.15	105	0.88	90	0.61
甘肅	6	0.01	2	0.01	1	0.01	0	0.00	0	0.00	1	0.01
青海	22	0.05	5	0.03	4	0.05	0	0.00	13	0.11	2	0.01
寧夏	26	0.05	2	0.01	2	0.02	5	0.05	6	0.05	17	0.12
新疆	33	0.07	5	0.03	7	0.08	7	0.07	12	0.10	7	0.05
合 計	48,122	100	15,893	100	8,843	100	9,707	100	11,930	100	14,766	100

注：データは 2007 年現在、中国で登録した「現在操業中」の外資系企業が商務部、財政部、税務総局、工商総局、統計局、外為局などに提出した資料（外商投資企業連合年検）に基づいて作成したものである。

■は上位 3 位の投資先である。

資料：中国商務部投資促進事務局（[http://www.fdi.gov.cn/pub/FDI/qycx/qycx\\_ch/info.jsp](http://www.fdi.gov.cn/pub/FDI/qycx/qycx_ch/info.jsp)）より筆者作成。

台湾人の先祖は 15 世紀頃福建省から移住したものが多いため、福建省への親近感もある。ちなみに、英領バージン諸島による直接投資の進出先は香港と台湾の企業と同じような傾向がみられる。中国商務部の『中国外商投資報告 2007』によると、英領バージン諸島、ケイマンなどのタックス・ヘイブンによる中国への直接投資は主に香港企業（55.97%）と台湾企業（24.72%）による迂回投資である。したがって、英領バージン諸島による中国進出は香港や台湾と同じく上海市、江蘇省および広東省に集中している。そして、米国企業は

表 12 中国に進出している上位 6 カ国・地域の中国現地法人の規模 (2007 年現在)

単位：社、%

投資規模	大企業 (資本金 1,000 万ドル以上)	中堅企業 (資本金 100 万～1,000 万ドル)	中小企業 (資本金 10 万～100 万ドル)	零細企業 (資本金 10 万ドル未満)
日本	996 (6.75)	4,307 (29.21)	8,432 (57.18)	1,011 (6.86)
韓国	272 (2.81)	1,926 (19.87)	6,383 (65.86)	1,111 (11.46)
米国	651 (5.46)	3,637 (30.53)	6,618 (55.55)	1,007 (8.45)
香港	4,453 (7.50)	24,309 (40.92)	28,401 (47.81)	2,237 (3.77)
台湾	219 (1.37)	4,364 (27.28)	10,513 (65.71)	903 (5.64)
バージン諸島	2,218 (20.97)	4,971 (46.99)	3,238 (30.61)	151 (1.43)

出所：表 11 に同じ。( ) 内は比率。

中国の金融センターである上海市、ハイテク産業の集積地である江蘇省のほか、政治の中心である北京市に投資を集中している。

日本と韓国の企業は上海 (日 : 31.02%)、江蘇 (日 : 17.91%、韓 : 10.7%)、山東 (韓 : 42.91%) のほか、特に東北の遼寧省 (日 : 13.54%、韓 : 15.32%) に積極的に進出している。東北地域では、韓国語と中国語に精通するだけではなく、韓国と中国の文化、習慣などを熟知する多くの朝鮮族が居住している。したがって、東北地域は韓国企業にとって中国ビジネスを展開する環境が十分整っていると思われる。また、日本企業にとって、歴史的つながり、地理的な優位性に加えて日本語能力の高い人材が多い大連をはじめとする東北地域は魅力的な進出先である。しかし、同じ東北地域にある吉林省と黒龍江省への進出は極めて少ない。吉林省と黒龍江省は国際貿易港湾を持っていない内陸に位置しているため、特に製品輸出の加工貿易を主な目的とする多国籍企業は内陸の吉林省、黒龍江省まで進出するインセンティブが低いと思われる。表 11 からわかるように、吉林省と黒龍江省に進出している企業は全体の 1% にも満たないか、1% 程度 (韓国) にとどまっている。ちなみに、西部地域への進出はほとんど無視できるほど少ない。

表 12 は中国に進出している上位 6 カ国・地域の中国現地法人の規模を示したものである。英領バージン諸島からの投資は比較的大きく、大企業 (20.97%) と中堅企業 (46.99%) は合わせて 7 割弱を占めている。これらの投資は主に香港企業と台湾企業による迂回投資であり、特にタックス・ヘイブンを經由する大型投資は多国籍企業の租税戦略の手段としてよく活用されている。これに対して、日本、韓国、米国、香港および台湾の中国現地法人の規模は比較的小さく、中堅企業と中小企業は全体の 8~9 割を占めており、大企業と零細企業は比較的少ないのが現状である。特に香港企業や台湾企業は、政治的なリスクを回避したり租税戦略を実行したりするため、中小規模の投資は直接行っているが、大規模な投資はタックス・ヘイブンの活用による迂回投資を行っていると考えられる。

表 13 は特に東北地域に積極的進出している日本と韓国の企業の東北三省現地法人の規模と進出形態を示したものである。表 13 からわかるように、日本と韓国の企業の中国現地法人は全体として合弁形態 (日 : 36.76%、韓 : 21.57%) より完全出資 (日 : 63.24%、韓 : 78.43%)

表 13 日・韓企業の東北三省現地法人の規模と形態（2007 年現在）

単位：社、%

投資規模	形態	大企業（資本金 1,000 万ドル以上）		中堅企業（資本金 100 万～1,000 万ドル）		中小企業（資本金 10 万～100 万ドル）		零細企業（資本金 10 万ドル未満）	
		完全出資	合弁	完全出資	合弁	完全出資	合弁	完全出資	合弁
遼寧	日本	52 (2.76)	30 (1.59)	263 (13.98)	228 (12.12)	559 (29.72)	475 (25.25)	199 (10.58)	75 (3.99)
	韓国	18 (1.26)	7 (0.49)	115 (8.03)	92 (6.42)	608 (42.46)	311 (21.72)	209 (14.59)	72 (5.03)
吉林	日本	0 (0.00)	9 (9.78)	8 (8.70)	16 (17.39)	23 (25.00)	24 (26.09)	5 (5.43)	7 (7.61)
	韓国	0 (0.00)	0 (0.00)	5 (5.00)	14 (14.00)	44 (44.00)	23 (23.00)	9 (9.00)	5 (5.00)
黒龍江	日本	0 (0.00)	2 (2.22)	2 (2.22)	10 (11.11)	22 (24.44)	38 (42.22)	9 (10.00)	7 (7.78)
	韓国	1 (1.03)	1 (1.03)	6 (6.19)	12 (12.37)	43 (44.33)	29 (29.90)	3 (3.09)	2 (2.06)
全国	日本	577 (3.91)	419 (2.84)	2,715 (18.41)	1,592 (10.80)	5,258 (35.66)	3,174 (21.52)	775 (5.26)	236 (1.60)
	韓国	183 (1.49)	89 (0.72)	1,863 (15.14)	637 (5.18)	6,380 (51.83)	1,692 (13.75)	1,227 (9.97)	238 (1.93)

出所：表 11 に同じ。（ ）内は比率。

を選好している。そして、遼寧省において日本と韓国の企業は合弁形態（日：42.95%、韓：33.66%）よりも完全出資（日：57.05%、韓：66.34%）を選好している傾向がある。投資規模をみると、遼寧省における日本と韓国の企業はその中国全域の現地法人と同じような傾向を示しており、中堅企業と中小企業はおよそ 8～9 割（日：81.07%、韓：93.22%）を占めている。また、中小企業だけはおよそ全体の 5～6 割（日：54.97%、韓：64.18%）を占め、その中で完全出資の中小企業はおよそ全体の 3～4 割（日：29.72%、韓：42.46%）を占めている。

しかし、進出形態において吉林省と黒龍江省はやや異なった傾向を示している。吉林省において日本企業は完全出資（39.13%）よりも合弁形態（60.87%）を選好し、韓国企業は合弁形態（42%）よりも完全出資（58%）を選好する傾向がある。黒龍江省においても同じ傾向がみられる。すなわち、日本企業は完全出資（36.67%）よりも合弁形態（63.33%）を選好し、韓国企業は合弁形態（45.36%）よりも完全出資（54.64%）を選好する傾向がある。東北三省において、韓国企業は一貫して完全出資を選好しているのに対し、日本企業は遼寧省で完全所有、吉林省と黒龍江省で合弁形態を選好している。

ここで特に注意すべきなのは、合弁形態の大型現地法人が少ないため、外資系企業による大型国有企業への参入が少ないと推測できるということである。これは、大型国有企業の多い東北地域において国有企業改革に対する日本と韓国の企業の関心が低いということを示唆している。前述したように、中国の大型国有企業の多くは学校・病院・公検法（警察・検察・裁判所）などの社会的機能を抱えている。国有企業はそうした計画経済によつ

表 14 中国全地域の外資投資規模の状況 (1982-2006 年)

単位：万ドル、%

国・地域	投資件数	契約ベース 投資金額	1 件当たりの投 資金額(契約 ベース)	実行ベース 投資金額	比率	投資実行率 (実行ベース 額/契約ベー ス額)
全国総計	594,415	147,939,678	248.88	68,544,584	100	46.33
香港	269,555	60,309,892	223.74	27,975,535	40.81	46.39
日本	37,714	8,847,552	234.60	5,797,255	8.46	65.52
英領バージン諸島	16,606	12,901,908	776.94	5,716,416	8.34	44.31
米国	52,211	12,416,387	237.81	5,395,521	7.87	43.45
台湾	71,838	10,102,863	140.63	4,389,255	6.40	43.45
韓国	43,130	8,263,971	191.61	3,499,857	5.11	42.35
シンガポール	15,556	5,914,001	380.17	3,000,373	4.38	50.73
英国	5,359	2,613,026	487.60	1,392,164	2.03	53.28
ドイツ	5,338	2,345,651	439.43	1,342,787	1.96	57.25
ケイマン	1,823	2,202,716	1,208.29	1,075,405	1.57	48.82
フランス	3,271	1,158,985	354.32	782,215	1.14	67.49
マカオ	10,697	1,765,733	165.07	693,927	1.01	39.30
12 カ国・地域合計	533,098	128,842,685	241.69	61,060,710	89.08	47.39

出所：『中国外商投資報告』，中国商務部外国投資管理司，2007 より筆者作成。  
 原資料：中国商務部外資統計。

でもたらされた「負の遺産」を処理しない限り、外資系企業が参入しないであろう。したがって、東北振興において外資系企業の誘致による国有企業改革はあまり期待できないと思われる。表 13 からわかるように、吉林省と黒龍江省における大企業と中堅企業の合弁現地法人は無視できるほど少ないのである。

次いで、外資系企業による直接投資金額の規模をみてみよう。表 14 は 1982 年～2006 年までの中国全地域の外資投資金額の状況を示したものである。表 14 からわかるように、香港、日本、英領バージン諸島、米国、台湾および韓国の企業による直接投資は契約ベースでも実行ベースでも上位 6 位を占めている。特に多国籍企業の香港現地法人、または香港の地元企業による中国進出は外国為替管理の自由さ、香港税制（低税率、受取配当金非課税など）、金融・資本市場の発達、地理的な優位性などのメリットを享受できるため、香港からの投資だけで外資系企業による中国への投資全体の 4 割を超えている。ちなみに、特に中国本土企業の香港法人による迂回投資は、外資系企業による直接投資として計上されるため、中国の直接統計は過大評価されると考えられる。また、表 14 からわかるように、上位 12 カ国と上位 6 カ国からの直接投資はそれぞれ中国への直接投資総額の 9 割弱と 8 割弱を占めている。つまり、少数の特定の国・地域、すなわち日本、韓国、米国および台湾の企業は中国の急速な経済発展を支えてきていると言えよう。投資実行率をみてみると、フランス（67.49%）、日本（65.52%）、ドイツ（57.25%）などが高いのに対し、投資件数の



多い米国（43.45%）、台湾（43.45%）および韓国（42.35%）のそれが比較的到低く、全国平均を下回っている。このことは、中国の投資環境に対する各国企業の評価の違いや各国企業の状況を反映している。例えば、多くの日本企業は為替リスク回避や生産コスト削減のために積極的に海外生産を展開している。一方、台湾企業は政治的なリスクや台湾政府の政策などによって中国政府に認可されても投資を先送りする場合がある。また、英領バージン諸島やケイマンなどのタックス・ヘイブンを經由する対中投資の1件当たりの金額は全国平均の3~5倍である。前述したように、特に多くの香港企業や台湾企業は、政治的なリスクを回避したり租税戦略を実行したりするため、大規模な投資を行う時にはタックス・ヘイブンを經由する迂回投資を行っていると考えられる。それに対して香港、日本、米国、台湾および韓国など投資上位国の1件当たりの投資規模は全国平均を下回っている。これは表12に示された中小企業が多いことを反映している。英国、ドイツ、フランスなどのEU諸国の企業による投資の件数は比較的に少ないが、その投資規模は全国平均を大きく上回っている。

表15は1982年~2006年までの遼寧省における外資系企業による投資の件数、契約ベースと実行ベースの投資金額の状況を示したものである。前述したように、東北地域は日本・韓国と人的、歴史的、文化的な繋がりが深く、東アジアにおける地理的な優位性を有し、さらに日本語と韓国語能力の高い人材が多いため、日本と韓国の企業にとってビジネスを展開する環境が整っている。遼寧省において日本と韓国の企業の投資件数が最も多いのはこうした繋がりを反映している。投資金額をみると、遼寧省への投資上位15カ国・地域による投資は外資系企業全体の投資の93.57%を占めている。そして香港、日本、韓国、米国、英領バージン諸島および台湾の上位6カ国・地域による投資は外資系企業全体の投資の73.7%を占めている。繰り返しになるが、英領バージン諸島からの投資主体は主に香港と台湾資本であるため、遼寧省への投資は香港、日本、韓国、米国および台湾の企業が中心である。投資プロジェクト1件当たりの平均投資額をみると、特に英領バージン諸島、ケイマン、バミューダなどのタックス・ヘイブンからの投資規模は大きく、香港、米国、韓国、日本、台湾からの投資金額より約2~4倍高い。前述したように、それは大型投資案件を行う際にリスクや税コストなどを低減するため、香港と台湾の企業がタックス・ヘイブンを經由する迂回投資を行った結果であると考えられる。投資実行率をみると、英領バージン諸島（38.65%）を除き、バミューダ（90.87%）、サモア（74.37%）およびケイマン（66.48%）などのタックス・ヘイブン、オランダ（68.37%）、日本（55.31%）の投資実行率は比較的高いのに対し、香港（32.64%）、米国（31%）、韓国（26.22%）、台湾（27.93%）のそれは約3割にとどまっている。投資実行率は各企業に共通する景気変動、現地事情などの要因に影響されるだけでなく、現地の投資機会や投資環境に対する各国企業の評価の違いや投資の積極性などをも反映している。表15からわかるように、各国企業による遼寧省への投資実行率はほとんど全国平均（46.33%）を大きく下回っている。このことは、遼寧省に対する各国企業の投資態度が比較的慎重であることを示唆している。換言すれば、

表 15 遼寧省の外資投資規模の状況（1982-2006年）

単位：万ドル、%

国・地域	投資件数	契約ベース投資金額	1件当たりの投資金額(契約ベース)	実行ベース投資金額	比率	投資実行率(実行ベース額/契約ベース額)
総計	19,964	6,785,310	339.88	2,366,909	100	34.88(46.33)
香港	2,987	1,973,421	660.67	644,105	27.21	32.64(46.39)
日本	3,313	793,876	239.62	439,088	18.55	55.31(65.52)
韓国	5,407	1,117,780	206.73	293,035	12.38	26.22(42.35)
米国	2,215	945,004	426.64	292,965	12.38	31.00(43.45)
英領バージン諸島	334	408,417	1,222.81	157,840	6.67	38.65(44.31)
台湾	1,080	269,753	249.77	75,339	3.18	27.93(43.45)
シンガポール	357	139,720	391.37	70,159	2.96	50.21(50.73)
オーストラリア	356	166,817	468.59	37,364	1.58	22.40(----)
カナダ	599	204,724	341.78	36,055	1.52	17.61(----)
ドイツ	193	82,099	425.38	35,333	1.49	43.04(57.25)
バミューダ	6	37,696	6,282.67	34,254	1.45	90.87(----)
オランダ	74	49,114	663.70	33,578	1.42	68.37(----)
英国	185	62,198	336.21	32,157	1.36	51.70(53.28)
サモア	45	22,751	505.58	16,921	0.71	74.37(----)
ケイマン	27	24,926	923.19	16,570	0.70	66.48(48.82)
15カ国・地域合計	17,178	6,298,296	366.65	2,214,763	93.57	35.16(----)

出所：表 14 に同じ。() 内は全国平均。

表 16 吉林省の外資利用の状況（1982-2006年）

単位：万ドル、%

国・地域	投資件数	契約ベース投資金額	1件当たりの投資金額(契約ベース)	実行ベース投資金額	比率	投資実行率(実行ベース額/契約ベース額)
総計	3,544	684,308	193.09	257,534	100	37.63(46.33)
香港	562	247,726	440.79	63,614	24.70	25.68(46.39)
英領バージン諸島	76	68,588	902.47	43,504	16.89	63.43(44.31)
ドイツ	41	33,002	804.93	29,600	11.49	89.69(57.25)
韓国	1,434	84,047	58.61	24,004	9.32	28.56(42.35)
米国	293	94,582	322.81	22,977	8.92	24.29(43.45)
日本	246	39,402	160.17	20,199	7.84	51.26(65.52)
フランス	8	3,838	479.75	8,129	3.16	211.80(----)
台湾	138	22,783	165.09	8,115	3.15	35.62(43.45)
シンガポール	38	14,586	383.84	7,802	3.03	53.49(50.73)
投資会社	5	14,382	2,876.40	5,056	1.96	35.16(----)
イタリア	5	2,977	595.40	3,301	1.28	110.88(----)
英国	21	4,473	213.00	3,225	1.25	72.10(53.28)
マレーシア	18	1,325	73.61	2,850	1.11	215.09(----)
スペイン	5	2,181	436.20	2,074	0.81	95.09(----)
カナダ	67	9,777	145.93	1,749	0.68	17.89(----)
15カ国・地域合計	2,957	643,669	217.68	246,199	95.60	38.25(----)

出所：表 14 に同じ。() 内は全国平均。

表 17 黒龍江省の外資利用の状況 (1982-2006 年)

単位：万ドル、%

国・地域	投資件数	契約ベース投資金額	1 件当たりの投資金額 (契約ベース)	実行ベース投資金額	比率	投資実行率 (実行ベース額/契約ベース額)
総計	2,663	544,197	204.35	323,300	100	59.41(46.33)
香港	491	182,242	371.16	97,477	30.15	53.49(46.39)
英領バージン諸島	91	77,238	848.77	46,440	14.36	60.13(44.31)
韓国	503	36,987	73.53	28,515	8.82	77.09(42.35)
米国	307	61,241	199.48	26,689	8.26	43.58(43.45)
モーリシャス	9	23,748	2,638.67	21,192	6.55	89.24(----)
日本	197	13,031	66.15	16,775	5.19	128.73(65.52)
台湾	164	20,245	123.45	13,498	4.18	66.67(43.45)
シンガポール	40	16,230	405.75	6,173	1.91	38.03(50.73)
オランダ	8	5,386	673.25	6,096	1.89	113.18(----)
英国	28	11,254	401.93	5,844	1.81	51.93(53.28)
カナダ	94	6,852	72.89	5,701	1.76	83.20(----)
バルバドス	1	6,380	6,380.00	5,680	1.76	89.03(----)
ケイマン	8	7,581	947.63	4,216	1.30	55.61(48.82)
ロシア	127	3,290	25.91	4,165	1.29	126.60(----)
オーストラリア	54	12,450	230.56	3,619	1.12	29.07(----)
15 カ国・地域合計	2,122	484,154	228.16	292,080	90.34	60.33(----)

出所：表 14 に同じ。( ) 内は全国平均。

遼寧省は外資系企業を誘致するために、投資環境、例えば金融・資本市場などをさらに整備しなければならないと思われる。

表 16 は吉林省の外資利用状況を示したものである。まず、投資件数をみると、韓国企業は 1,434 件で全体の 3,544 件のおよそ 4 割を占めている。このことは特に前述した韓国と東北地域との深い関わりを反映している。吉林省の主要貿易相手国であるドイツ、イタリア、フランスなどの EU 諸国からの投資件数は少ないが、1 件当たりの投資金額が大きい。のに対し、米国、韓国、日本、台湾からの投資件数は多いが、1 件当たりの金額が比較的小さい。そして遼寧省と同様に英領バージン諸島から 1 件当たりの投資金額は他の地域からの投資金額よりも高い。投資実行率をみると、自動車産業に積極的に投資を行っているドイツ (89.69%) などの EU 諸国および英領バージン諸島 (63.43%) は比較的高い。のに対し、韓国 (28.56%)、香港 (25.68)、米国 (24.29%) などは全国平均を大きく下回り、約 2 割にとどまっている。換言すれば、吉林省において多くの外資系企業は投資契約を結んだが、実際にその契約の 3 割弱しか実行されていない。つまり、多くの外資系企業は吉林省の投資環境に対して多くの不安や疑問を抱いているようである。

表 17 は黒龍江省の外資利用状況を示したものである。まず投資件数をみると、遼寧省と吉林省と同様に韓国企業は 503 件で最も多く、全体の 2 割弱を占めている。1 件当たりの平均投資額をみると、バルバドス、モーリシャス、ケイマン、英領バージン諸島などのタックス・ヘイブンからの投資は件数が少ないが、規模が極めて大きい。それに対

表 18 全社会固定資産投資に占める FDI（実行ベース）の比率

単位：%

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
遼寧省	0.32	0.64	1.09	1.25	1.62	4.52	5.25	5.54	9.85	13.82	13.25	15.86
吉林省	0.23	1.40	1.90	2.05	1.58	3.10	7.54	6.85	7.93	23.04	22.03	21.13
黒龍江省	0.46	1.39	1.21	2.29	3.66	3.46	1.81	2.37	5.26	10.43	12.85	11.51
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
遼寧省	19.25	17.34	15.50	16.67	18.13	20.19	22.19	14.92	7.00	8.39	9.30	8.34
吉林省	22.75	11.38	6.98	6.96	6.49	5.65	4.32	4.03	3.00	2.16	1.68	1.37
黒龍江省	12.81	8.99	8.63	8.01	7.28	7.20	6.97	6.75	6.82	6.09	5.60	4.84

出所：各省統計年鑑、各年版より筆者作成。

して積極的に投資を行っている米国、韓国、日本、台湾の投資規模は比較的に小さい。投資実行率では遼寧省と吉林省と比べて比較的の高い数字を示している。これは主要国による投資の規模が小さいため、投資が実行されやすいと考えられる。

表 18 は東北三省の全社会固定資産投資に占める FDI（実行ベース）の比率を示したものである。表 18 に示されたように、1985 年において全社会固定資産投資に占める FDI の比率は 1%未満だったが、改革開放が加速した 1990 年代に入って急速に増加した。しかし、2000 年に入ってから東北三省の国定資産投資に占める FDI の割合は徐々に低下している。具体的に、遼寧省では 1992 年の鄧小平氏の南巡講話を契機として固定資産投資に占める FDI の比率が急激に上昇し、2003 年から徐々に低下している。吉林省と黒龍江省の社会固定資産に占める FDI の割合もおよそ 1992 年から上昇してきたが、1997 年のアジア金融危機を境に低下の一途を辿っている。2003 年に中国政府は東北振興を国家プロジェクトとして推進し、外資系企業の誘致に力を入れたが、全社会固定資産投資に占める FDI の比率はさらに低下している。これはインフラ整備などの大規模な公共投資（財政支出）による結果でもあろうが、東北振興政策は外資系企業の誘致にそれほど作用していないか、あるいは外資系企業はインフラ整備を含む社会固定資産形成にそれほど貢献していないと考えられる。

最後に直接投資が集中している遼寧省における日本と韓国の企業の業種別投資規模と進出形態をみてみよう。表 19 に示されたように、東北振興に関連する重要な項目であるインフラ関連分野（例えば、交通運輸、倉庫と郵政通信）への投資およびその分野の大型国有企業への経営参加は比較的に少ない。また、企業の資金調達に関連する金融業への進出はほとんどみられないという状況にある。換言すれば、空港、港湾、鉄道、高速道路、国有企業改革などの重要なプロジェクトは外資系企業の資金やノウハウに期待できない状況にある。ここで注目したいのは特に製造業企業が多いということである。日本と韓国の企業の現地法人はともに製造業に集中しており、それぞれ全体 7 割強と 8 割弱を占めている。つまり、東北振興に関連する産業基地や工業地域の形成は日本と韓国の企業の資金とノウハウに期待できるかもしれない。

表 19 遼寧省における日本と韓国企業の業種別投資規模と形態 (2007 年現在)

単位：社、%

	大企業 (資本金 1,000 万ドル以上)		中堅企業 (資本金 100~1,000 万ドル)		中小企業 (資本金 10~100 万ドル)		零細企業 (資本金 10 万ドル未満)		合計
	完全出資	合弁	完全出資	合弁	完全出資	合弁	完全出資	合弁	
製造業	50	24	227	171	354	380	78	49	1,333 (70.87)
	13	6	96	71	495	280	117	59	1,137 (79.40)
サービス業	1	2	19	17	91	47	66	19	262 (13.93)
	0	0	9	7	60	12	51	6	145 (10.13)
卸売と小売、 飲食	0	2	6	9	63	14	43	2	139 (7.39)
	2	1	5	2	34	6	30	4	84 (5.87)
交通運輸倉庫 と郵政通信	0	1	1	12	10	5	0	0	29 (1.54)
	0	0	1	1	1	3	0	0	6 (0.42)
不動産	1	0	1	2	0	0	0	0	4 (0.21)
	2	0	2	5	1	0	2	0	12 (0.84)
鉱業	0	1	0	4	0	1	0	0	6 (0.32)
	0	0	1	1	2	6	1	0	11 (0.77)
農林牧漁	0	0	4	6	8	10	1	1	30 (1.59)
	0	0	0	2	10	2	3	3	20 (1.40)
科学研究と技 術サービス	0	0	2	2	21	10	6	4	45 (2.39)
	0	0	0	0	1	1	2	0	4 (0.28)
建築業	0	0	1	3	3	4	1	0	12 (0.64)
	0	0	1	3	2	0	1	0	7 (0.49)
教育文化とマ スメディア	0	0	0	0	2	1	0	0	3 (0.16)
	0	0	0	0	2	1	0	0	3 (0.21)
衛生体育と社 会福利業	0	0	0	0	0	2	0	0	2 (0.11)
	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (0.07)
地質探査、水 利管理	0	0	0	0	0	1	1	0	2 (0.11)
	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (0.07)
金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.00)
	1	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.07)
その他	0	0	2	2	7	0	3	0	14 (0.74)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.00)
合計	52	30	263	228	559	475	199	75	1881
	(2.76)	(1.59)	(13.98)	(12.12)	(29.72)	(25.25)	(10.58)	(3.99)	(100.00)
	18	7	115	92	608	311	209	72	1,432
	(1.26)	(0.49)	(8.03)	(6.42)	(42.46)	(21.72)	(14.59)	(5.03)	(100.00)

出所：表 11 に同じ。( )内は全体に占める比率。上段：日本企業、下段：韓国企業。

以上、東北地域における外資系企業に関する進出形態、投資規模、投資実行率および進出業種などをみてきた。次節では、特に東北振興における外資系企業の役割とその意義について検討する。

## 5 むすびー東北振興における外資系企業の役割と意義

東北振興に対する中国政府の方針は、東北地域に市場メカニズムを根付かせるために財政資金の投入よりも、付加価値税の減免による投資促進、外資系企業による国有企業への投資規制の緩和<sup>9</sup>などの政策支援に重点を置いている。しかし、東北地域の商業銀行は巨額

<sup>9</sup> 例えば、外資系企業による金融資産管理会社の所有する不良債権や持ち株の購入を解禁し、国有企業への資本参加を促進するためにその歴史的に形成された返却不能の債務を免除する（「東

の不良債権の大部分を政府系金融資産管理会社に買い取ってもらったとはいえ、東北振興に関連する多くの巨大プロジェクトに融資することが困難であろう。そこで産業基地の形成や国有企業改革などを行うための資金と技術ノウハウは外資系企業の参入に期待せざるを得ない状況にある。

これまで検討してきたように、中国東北地域に進出している外資系企業は主に日本と韓国の企業であり、その 9 割は遼寧省に集中している。そして遼寧省に進出している日本と韓国の企業の現地法人の 7~8 割は製造業企業である。その製造業企業のおよそ 8 割は中堅と中小企業であり、特に半数以上は中小企業である。ここで留意する必要があるのは、大規模の合弁現地法人が少ないのは外資系企業による大型国有企業への資本参加に消極的であろうということである。表 19 に示されたように、2007 年現在、遼寧省における日本と韓国の大規模製造業の合弁現地法人はそれぞれ 24 社、6 社しかない。また、インフラ関連産業への外資系企業の進出はほとんどみられないため、東北振興に関連する大掛かりなインフラ整備は外資系企業の資本力および技術力を活用することが期待できないと思われる。つまり、東北振興の中核プロジェクトの一つである国有企業改革および大規模のインフラ整備では外資系企業の資本と技術ノウハウの導入が難しいと思われる。

周知のように日本と韓国の中堅・中小企業は技術力が高く、自動車、電機・電子、機械工業などの下請サプライヤーとして両国の産業の発展を支えてきている。世界経済において中堅・中小企業は主要な技術移転の担い手ではないが、特定分野の技術移転の役割を果たしている (Buckley, 1997)。したがって、こうした多くの中堅・中小企業の進出は中国の技術レベルの向上に大きく貢献することが可能であり、特に東北振興における工業基地および経済ベルトの形成を促進することができるかもしれない。

これまでの検討を踏まえて東北地域に進出している外資系企業の東北振興に対する影響を以下のようにまとめることができる。

(1) 外資系企業による東北地域への投資は遼寧省に集中しており、吉林省と黒龍江省への進出は少なく、全体の 1%にも満たないか、1%程度にとどまっている。遼寧省への投資は主に大連と瀋陽に集中している。こうした投資の集中は大連と瀋陽を中心とした産業集積を形成する一方、遼寧省の経済発展ないし東北地域経済全体の発展に深刻な不均衡を加速することになる。

(2) 外資系企業は東北地域の投資環境や政策に対して懐疑的、または慎重的な態度をとっているため、特に大規模の現地法人による進出が少なく、投資実行率が低いのである。Dollar et al., (2003) は、インフラ整備、参入・退出障壁、税制、労働市場の柔軟性など様々な指標を用いて東北地域の 4 都市 (大連、長春、ハルビン、本溪) を含めた中国 23 都市を取り上げてその投資環境 (Investment Climate) について調査・評価を行った。その結果、東北地域の 4 都市の投資環境は東部沿海地域の主要都市 (上海、広州、深セン、杭州など) のそれより劣っていることが明らかになった。東北地域に対する投資実行率の低さもこの

---

北旧工業基地の更なる対外開放を促進する実施意見について」、国務院弁公庁[2005]36 号文件)。

ことを反映していると思われる。つまり、東北地域の経済発展に対する大規模の外資系企業の貢献は限定的であると思われる。また、外資系企業は大規模な投資を行う際にリスクを分散したり、租税コストを低減したりするため、英領バージン諸島やケイマンなどのタックス・ヘイブンを經由する迂回投資を行うことが多いと思われる（Wu et al., 2007, Collins and Shackelford, 1995）。

(3) 東北地域に進出している外資系企業は主に日本と韓国の企業である。これは、東北地域の投資環境が特定地域の企業にしか対応できない、あるいは特定地域の企業にとってメリットが大きいということを示唆する。東北の地方政府はそれぞれ異なった技術とノウハウを有する各国企業を最大限に利用するために東北の地域的な優位性と制約を認識して日本と韓国の企業誘致をするだけでなく、投資環境を改善しながら日本と韓国と異なった技術とノウハウを有する他の国の企業の誘致にも力を入れる必要がある。

(4) 韓国企業は東北三省において一貫して完全出資を選好しているのに対し、日本企業は遼寧省で完全所有、吉林省と黒龍江省で合弁形態を選好している。これは、日本企業が遼寧省、韓国企業が東北三省の投資環境を熟知しているため、ある程度パートナーを必要としないことを意味している。また、合弁形態の大型現地法人が少ないため、外資系企業による大型国有企業への参入が少ないと推測できる。これは、大型国有企業の多い東北地域において、国有企業改革に対する日本と韓国企業の関心が低いということを示唆している。

(5) 東北地域における日本と韓国の企業による直接投資の特徴の一つは中堅・中小企業の積極的な参入である。日本と韓国の企業の現地法人はともに製造業に集中しており、それぞれ全体の 7 割強と 8 割弱を占めている。また、中堅・中小企業の技術移転は地元企業との合弁によるものが一般的である（UNCTAD, 1993）。そして中国における主な技術移転者は中堅・中小企業であるが、技術受入側の大部分は大型国有企業である（Huang, 2003）。前述したように、日本と韓国の中堅・中小企業は合弁形態による進出が多いのである。こうした中堅・中小企業による製造業への積極的な参入を通じる技術ノウハウの移転は東北地域の技術向上に寄与し、東北振興における産業基地および経済ベルトの形成につながる可能性がある。換言すれば、東北振興における産業基地や経済ベルトの形成は日本と韓国の中堅・中小企業の技術ノウハウに期待できるかもしれない。しかし、遼寧省ないし東北地域全体における FDI と GRP との関係を考えてみると、外資系企業が技術移転など大きな役割を果たしているかどうかはさらに検討する必要がある。

(6) 経済政策に加え、金融・資本市場の発展は経済成長に大きな影響を与えている（Levine, et al., 2000）。しかし、東北地域には商業銀行の巨額不良債権および金融・資本市場の未整備などの問題を抱えることに加え、外資系企業による金融業への進出はほとんどみられないため、東北の地方政府はその振興プロジェクトに必要な資金を調達することが困難であろう。つまり、東北を振興するためには、健全な金融資本市場を整備する必要がある。外資系企業を誘致するためには、安価な労働力の提供やインフラの整備だけではなく、健全

な金融資本市場の整備が必要不可欠である。

以上の(1)～(6)からわかるように、東北振興に関連する空港、港湾、鉄道、高速道路、国有企業改革などの重要なプロジェクトは外資系企業の資金やノウハウに期待できない状況にある。しかし、東北振興に関連する産業基地や工業地域の形成、技術の向上などは日本と韓国の中堅・中小企業の積極的な進出およびそれによる技術移転に期待できるかもしれない。東北地域において日本と韓国の中堅・中小企業は少なくとも「産業集積の形成」という重要な役割を果たすことができる。しかし、東北振興を始めた2003年以降、東北三省における全社会固定資産投資に占めるFDIの比率はさらに低下していること、FDIとGRPとの関係などから考えると、東北振興政策は外資系企業の誘致にそれほど作用していないか、あるいは外資系企業はインフラ整備を含む社会固定資産形成に期待されるほど貢献していないかもしれない。換言すれば、東北振興において外資系企業への期待と外資系企業の進出目的との間には大きなミスマッチが存在していると思われる。東部沿海地域は外資系企業の誘致で経済が急速な発展を遂げたが、大連を除いた東北地域は国際貿易港湾を持っていない内陸に位置しているため、インフラ整備だけで外資系企業を誘致するのは容易ではない。

東北振興政策当初は財政投入よりも政策支援に重点を置くことによって市場メカニズムを東北地域に根付かせようとした。しかし、これまで検討してきたように、中国政府は東北振興を成功させるために主に財政投入に依存せざるを得ない状況にある。その結果、巨額の財政投入は逆に国有経済の比重を増やし、民間経済の成長を抑えてしまう可能性がある。つまり、東北振興は市場経済を導入することによって東北経済に民間の活力を注入しようとしているが、逆に国有経済の比重を増やす結果になる可能性がある。

#### 参考文献

- ・ Claude Marcotte, Jorge Niosi., 2005, Small and Medium-sized Enterprises Involved in Technology Transfer to China: What do their Partners Learn? *International Small Business Journal*, London: Vol. 23, Issue. 1, pp. 27-47.
- ・ Collins, J. H., Shackelford, D. A., 1995, Corporate domicile and average effective tax rates: The cases of Canada, Japan, the United Kingdom, and the United States. *International Tax and Public Finance* : 2, pp.55-83.
- ・ Dollar, David, Wang, Shuilin , Xu, Lixin Colin and Shi, Anqing, 2003, Improving City Competitiveness through the Investment Climate: Ranking 23 Chinese Cities , *World Bank Working Paper Series*.
- ・ Francois Bourguignon, 2003, Transition of China's Northeast: The Need for Combining Regional and National Policies, *The World Bank Seminar: A Development Strategy for Northeast China Shenyang, Liaoning Province*, Dec 3-4, pp.1-13.



- Huang, Y. , 2003, *Selling China: Foreign Direct Investment during the Reform Era.*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Levine, Ross, Norman Loayza, and Thorsten Beck, 2000, Financial Intermediation and Growth: Causality and Causes, *Journal of Monetary Economics*, 46(1), pp. 31-77.
- Liansheng Wu, Yaping Wang, Bing-Xuan Lin, Chen Li, Shaw Chen., 2007, Local tax rebates, corporate tax burdens, and firm migration: Evidence from China, *Journal of Accounting and Public Policy*. , Vol. 26, Issue. 5, pp. 555-583.
- P.J. Buckley, 1997, International technology transfer by small and medium-sized enterprises, *Small Business Economics*, Vol.9, pp. 67 - 78.
- UNCTAD, Programme on Transnationals, 1993, *Small and Medium Sized Transnational Corporations: Role, Impact and Policy Implications*, New York: United Nations.
- Randall Morck, Bernard Yeung, Minyuan Zhao, 2008, Perspectives on China's outward foreign direct investment, *Journal of International Business Studies*, Washington: Apr/May Vol. 39, Issue 3, pp. 337-350.
- Zhang Pingyu, 2008, Revitalizing Old Industrial Base of Northeast China: Process, Policy and Challenge, *Chinese Geographical Science*, 18(2), pp.109-118.
- 鮑振東他編, 2007, 『東北藍皮書：中国東北地区發展報告』社会科学文献出版社。
- 拙稿, 2010, 「中国の經濟發展における外資系企業の影響—中国東北地域を中心に—」『商学論集』第 56 卷第 3・4 合併号, 西南学院大学学術研究所, 251-270 頁。